

公表

児童発達支援事業所における自己評価結果

事業所名		こどもの家まほろば					公表日	令和8年 2 月 12 日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4		学習ルームと、個別支援、運動室と完全に区切られた環境の中で支援を行っています。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4		規定の職員配置をしています。	こどもの状態によっては、職員数を増やしてより手厚い支援をしていきたい。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		トイレは、幼児用の便座を用意している。休息や午睡ができるようにお休みルームにお昼寝用寝具を用意している。			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		活動終わりに事業所内を消毒し清潔な空間を保持している。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4		子どもさんが必要な時に静養室や個別支援の部屋を使用できるように環境を整えています。			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		全職員が参画しています。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		集計後、把握する機会を設け、その内容の改善に向けての話し合いをしている。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		毎日、支援方法等を意見交換し、業務改善に取り組んでいる。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		4	第三者による外部評価を行うかわりに、保護者様からの評価で業務改善に繋げている。	第三者による外部評価を行うことが課題		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		外部研修や、事業所内での研修を行い職員の質の向上と意識づけにより、支援の向上に繋がっている。			
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		作成し、公表しています。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4		活動内にわかりやすく、ご本人に対してできる範囲でアセスメントを行うようにしている。			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		支援に関わる全職員で、個々のお子さんの今、これからのことを考慮し、日々検討をしている。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		共有し、沿った支援を日々行っている。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4		日誌など日々の状態を記録し職員同士で確認している。			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		五領域に沿って作成している。保護者はもちろん全職員の共有が図れるよう具体的な支援内容を設定している。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		ミーティングなどで活動内容・イベント立案など行っている。			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		季節に合わせた活動などの提案、またその時の状態に合わせた活動内容などで対応している。			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4		臨機応変に対応できるよう柔軟性をもって支援を行っている。			

	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		日々支援開始前に必ず打ち合わせを行っている。不在の職員に対しても記録で共有しチームで連携し支援を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4		日誌に記入し、子どものようすや気づいたこと、また行った支援に対してのようすなど話し合い、共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		既定の記録・個人療育日誌を残し、必ず口頭でも伝えて、検証・改善に繋げている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		面談や電話・送迎時などでお話しし、見直しの必要性を判断し、適切に行うようにしている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		児童発達支援管理責任者や担当職員が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4		連携して支援を行う体制は整えている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		園との話し合いの場を設け、よりよい支援を提供できるよう支援内容等の情報共有と相互理解を図っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		支援内容等の情報の共有を図っています。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)	4			
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	4			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	4			
	31	(31は、事業所のみ回答)	4			事業所職員向け研修会などに出席し、機会を設けている。
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4			季節のイベントの時に他事業所の子どもたちと活動をともにに行い交流を深めている。	
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4			送迎時に伝え合い、電話等で共通理解を持っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4			保護者会を開催している。	
保護者への	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4			契約時に書面とともに説明を行っている。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4			お子さんは利用日に行い、面談や電話・申し送り時に確認する機会を設けている。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4			支援内容を説明し、同意を得ている。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4			家族からの子育ての悩み等の相談があった場合は適切に応じている。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4			保護者会を設け、保護者同士の交流を図っている。

説明等	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		相談や申し入れに対して、迅速かつ適切な対応に努めている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4		毎月の行事予定を配布している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4		事務所の鍵付きロッカーに保管している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4		視覚支援ツールを使用し、配慮をしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4		イベント時のご協力をいただいている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4		策定している。また、職員会議や研修・訓練を行っている。保護者にも周知している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		毎月訓練を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4		契約時、面談時に確認している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4		施設内におやつボードを掲示し、当日提供させていただくおやつにアレルギー物質が含まれているかチェックをする。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		毎月避難訓練を行い、もしもの時に備えて避難誘導を妨げるものはないのか・どこに危険が潜んでいるか意識を高めておく。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4		取り組み内容や対応について伝えている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		記録・共有・再発防止にむけた方策をしている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		毎月研修の確保、適切な対応をしている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4		様々な対応をした上で、やむを得ず行う場合は職員との話し合いで決定し、事前に説明し了解を得た上で計画書へ記載する。		